

新しい公共の場づくりのためのモデル事業

事業名**新しい公共による再生可能エネルギー普及促進モデル事業****事業体名**

「新しい公共による再生可能エネルギー普及促進モデル事業」協議体

住 所 〒031-0081 青森県八戸市柏崎2-7-14 オフィスR1F
電話番号 0178-41-2400**構成員名**特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク、青森県環境生活部環境政策課、株式会社テラソ
ル、株式会社近田会計事務所、株式会社長勝板金工業

補助金額	平成23年度	平成24年度	計
	24,399,022	4,681,022	7,120,924円

事業概要

本事業は、再生可能エネルギーの普及により、低炭素社会を実現し、その原資となる寄付環境を整備することで、持続可能な青森県の構築を目指すものである。太陽光発電システムなどの設置支援に充て、設置件数を増やすことを目的とする。

その実施体制の構築と制度設計をおこない（1年目）、設置支援とPRを実施する（2年目）。

主な事業内容と成果**■実施組織の発足**

青森県内46社（2013年3月末現在）が参加する「青森県太陽光発電システム優良施工研究会」を実施組織とすることで合意した。

会 長 佐々木登氏（有限会社佐々木電気工事代表取締役）

副会長 嶋脇隆司氏（株式会社長勝板金工業代表取締役）

■ソーラー発電と笑顔を贈るプロジェクト「ソラのわ」

社会福祉施設への経済的な支援のための太陽光発電システムを無償提供し、また、地球環境、エネルギー問題に貢献するプロジェクト「ソラのわ」を実施した。

「ソラのわ」では、自立支援法により補助が入所者数単位となり小規模作業所は経営的に大変であることから、小規模作業所へ太陽光発電システムを無償提供することとした。

八戸市社会福祉協議会提供の「障害福祉サービス（訪問系サービス）事業者一覧」から29施設を候補として調査を開始し、提供資料と現地調査に基づき、最終的に八戸市湊高台にある就労継続支援B型事業所「大輪」を提供先として選定した。

平成25年3月5日より、屋根工事、取付工事、電気工事を行い、3月14日には太陽光発電システムの設置を完了し、同年3月末より発電開始して、データを継続的にとり、福祉施設への経済的なメリットや地球環境負荷の低減効果などの評価や確認を行った。



太陽光発電システム概要

3.6kWカネカ製GLANSOLA（薄膜シリコン）

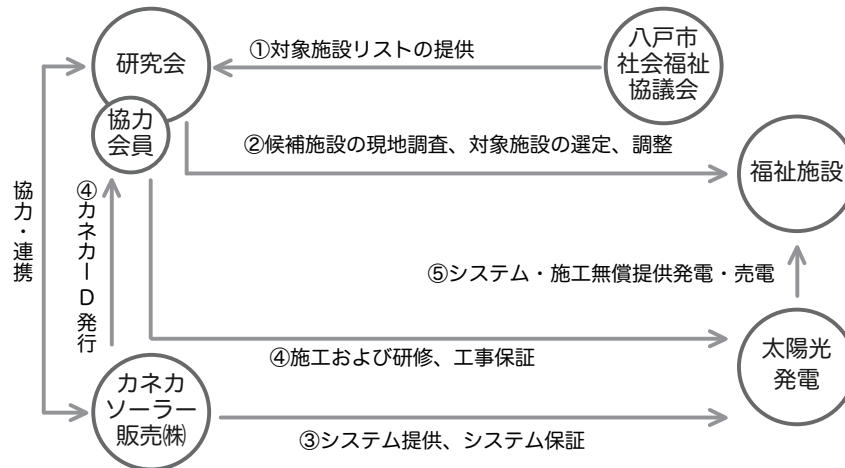
経済的メリットの試算

年間使用電力量	10,891kWh・・・(A)	この事業により、福祉施設の経済メリットについては、年間約9～10万円の電気代を節減することができる見込み。
年間発電量	3,314.91kWh・・・(B)	
230kWhを超える単価	28円66銭・・・(C)	
資料電力量に占める発電量の割合	(B) / (A) = 約30.5%	
節減電力料金	(B) × (C) = 95,091円/年	

■太陽光発電システム利用者の声

- ・施設ではハンカチのアイロンがけ作業等により日中の消費電力が大きいので、使用電力量の削減に期待しており、職員も利用者も太陽光発電システムの設置をととても喜んでます。
- ・当施設はオール電化なので、照明から暖房から、その点で使われていくんですが、一番は利用者さんが作業で行っているハンカチのアイロンがけに使われていく、というのがやっぱり自分たちにとっては望ましいことなので、その点に期待しています。職員も利用者もとても喜んでるところであります。

■実施体制



工夫や苦勞をした点

目的に必要な費用の他に、資金を集めるコストや負担が大きい。資金提供者（企業）にとって、損金扱いは難しい（寄付はもちろん、協賛金や広告費扱いになるかも税務署判断）。集金が目的に必要な金額を下回った場合、社会問題になる。提供を受ける施設側も寄付の処理が面倒（固定資産との判断も）。先にお金を集めるのは、寄付者の理解が得られにくいので、何より実態（実際の設置）を先行させ、成果を広く普及し理解を得るようにした。設置作業を研修の場として位置づけ、メーカー等の研修を実際の現場（福祉施設）で受ける。研修参加者からは研修費を徴収し、研修費で研修部材を購入。メーカーは研修の一環として材料提供（あるいは技術開発費）。その後も福祉施設の太陽光発電システムと工事状況を検証。研修に使った発電設備一式（保証付き）が福祉施設に残るように工夫をした。

今後の展望

引き続き、研究会の活動として継続を検討。協力メーカーと継続的なプロジェクト・スキームを相談中。例）会員による太陽光発電システムの販売を行い、収益の一部をプロジェクトに還元する。他のモジュールメーカーや架台メーカーに協力を依頼中。青森市や弘前市など、他地域での設置も検討。今年度制作するPR資材や映像の放映を通じて、県民に普及し、より多くの県民、事業者が参加しやすい環境を整える。

事業名**藻場づくり応援事業****事業体名****藻場づくり応援協議体**

住 所 〒030-0803 青森市安方2-9-13
 電話番号 017-722-3471

構成員名

特定非営利活動法人海の里づくり、青森県農林水産部水産局漁港場整理課、青森市漁業協同組合、
 横浜町漁業協同組合

補助金額

平成23年度	平成24年度	計
5,838,047	2,580,849	8,418,896円

事業概要

海域環境や漁場の保全及び再生に有効な「藻場づくり」を普及させるため、行政・企業・NPO等・専門家が連携し、藻場の造成（移植）・維持管理・保全・修復方法等の研究と、これら取り組みを持続可能なものとする循環（連携）システムの構築、更に多くの市民に関心を持っていただくように啓発活動に取り組む。

事業内容と成果**■アマモ類の効果的種苗生産技術の研究**

発芽率の低いアマモ類の発芽率を上げる試験を地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所と協同研究した。

平成23年度、水産総合研究所提供のスゲアマモの種子を水槽に播種したところ、大雪の影響により水槽機能が停止したが、雪解け後間もなく水槽機能が回復し、約1ヶ月後には従来の定説を上回る発芽率（約50%）が確認された。

平成24年度は、それを踏まえ同じ条件で検証する予定としていたが、水槽移設の関係から同様の規模での研究が困難となったため、①小規模な水槽を用意し、砂を敷き播種してから海水を投入し春まで外に放置しておく手法、及び②前年度、厳寒の中に種子が埋もれていた事により発芽率が向上した可能性が示唆されたため、冬期間冷凍室へ保管し雪解けとともに水槽へ播種する手法の2つの方法で検証を行い、生産技術の基礎となる部分の確認ができた。

**■アマモ類の種苗育成技術の開発・供給までの保存技術の確立**

陸上水槽でのアマモの発芽株や株分けによる好適培養条件の試験、また、移植までの期間、水槽や海中でアマモ類種苗を保存する条件を調べ、安定的にアマモ株を供給できる天然アマモ場を調査し、供給システムの確立を目指した。

平成23年度、平成24年度と平内町から採取した天然スゲアマモ及び平成23年度に陸上水槽で生産された種苗を、砂を敷き詰めたコンテナボックスに移植し青森市漁港内に保存し、より効率的な保存技術の確立に努めた。

■アマモ類種苗の移植の実証と種苗取り扱い技術開発・行政では補えないアマモ場の状況調査やアマモ場の維持管理

行政が実施したアマモ場造成を民間で効果的に維持・管理する手法の開発を目指し、「漁港周辺の藻場づくり事業」で造成した藻場の追跡調査を、前年度から引き続き青森漁港／横浜漁港で3回行った。

青森漁港では、移植したスゲアマモが当初から生育していたモノと混ざり合い観測が困難になっていたが、最後に移植したスゲアマモは良好に生育していた。また、12月と2月の調査結果では稚ナマコの生息が見られた。

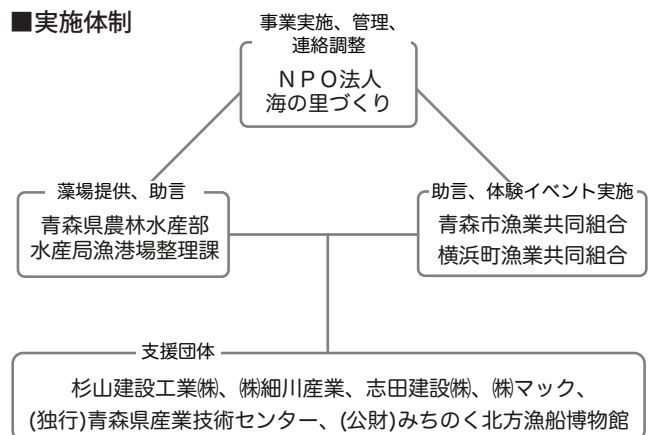
横浜漁港では、一部で船のスクリューによる洗掘が見られたが、スゲアマモは良好な生育状態が保たれていた。また、前年度同様ナマコやアイナメなどの水産動物の生息も確認された。



■藻場の役割と重要性の啓発

「むつ湾のゆりかご アマモの森」という啓発用パンフレットを作成し、小学生・高校生に配布し、説明を行った。また、関係施設へ配布・展示し、多くの市民への啓発活動を行った。平成24年9月には小学生向けにアマモ類や水産生物と直接触れ合う体験イベントを実施した結果、盛況に終わり、今後も続けていく気運が醸成された。

■実施体制



工夫や苦勞をした点

事業では、生きものを扱ったため、丁寧に扱うという点に常に注意するよう心がけた。多くの県民・市民に藻場づくりに対する関心を持っていただくため、啓発活動のツールとしてパンフレットを作成した。パンフレットは、教師・児童を巻き込むことで父兄への波及効果が高まることを期待できるため、小学4、5年生の授業でも活用可能な内容になるよう工夫した。

今後の展望

官民連携事業のため、それぞれが持っている情報ネットワークを活かして、同様の問題を抱えている国内外の漁場等へも展開を図り、本事業で得られた研究成果等のノウハウを提供していくことで、持続的な運営の実現に寄与し、地球規模での環境向上に貢献していく。

また、アマモ場造成事業について、賛同いただける企業と連携することで活動の活性化を図り、今後はパンフレットの配布・説明や海の体験イベントや勉強会を通じてアマモ場への関心を深め、企業と連携しつつ、市民・県民の手で気軽にアマモ場造成事業に参加できるようなシステムを構築し、大規模な市民・県民運動につなげていく。

事業名**新しい公共による家庭の環境配慮行動促進モデル事業****事業体名****新しい公共による家庭の環境配慮行動促進モデル事業協議体**

住 所 〒030-0861 青森長島1-1-1
 電話番号 017-734-9241

構成員名 生活協同組合コープあおもり、特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター、特定非営利活動法人E C Oリパブリック白神、特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク
 青森県環境生活部環境政策課

補助金額	平成23年度	平成24年度	計
	4,219,977	5,380,613	9,600,590円

事業概要

家庭における環境配慮行動を促進するため、モデル世帯への働きかけとカウンセリング等によって、家庭における取組の課題等を見出し、未だ行動に踏み出せない家庭に対する新たな取組の方向性を探る。また、家庭でできる最も身近な震災復興支援として▲15%の節電を呼びかけ、節電体験募集を契機に家庭の環境配慮行動への気付きを促進する。

事業内容と成果**■キッズ to ファミリー「うちエコ」促進事業**

'子どもから大人への普及'をキーワードとし、子どもを「うちエコ（家庭での環境配慮行動）」促進の仕掛人とすることによって家族が楽しみながら「うちエコ」に取り組める事業を展開した。

うちエコワークショップ開催日程

日 時	会 場	参 加 者
平成24年 9月29日	ねぶたの家「ワ・ラッセ」交流学习室2	小学生とその保護者14名（6世帯）
11月17日	青森市油川市民センター	小学1～2年生24名
11月28日	青森市油川中学校	中学1～2年生19名

■ご近所のエコちから！普及事業

'うちエコは家庭同士で情報共有'をキーワードとし、各家庭のライフスタイルに合ったエコアクションを進めるため、マニュアルからではなく、同じ立場の家庭の取組を知る機会を提供することによって、新たな「うちエコ」のヒントやアイデアを知り、取組への気運醸成を図る事業を展開した。

大人を対象とした「エコ端会議」を開催し、参加者をモデル世帯として2ヵ月の取組実践後、取組報告により効果測定を行った。



エコ端会議開催日程

日 時	会 場	参 加 者
平成24年 9月15日（土）	グラン城東	13名
9月28日（金）	五所川原市民学習情報センター視聴覚室	11名
10月 2日（火）	アピオあおもり保健指導室	16名

10月 2日 (火)	十和田南公民館第1研修室	36名
10月 4日 (木)	八戸市福祉公民館手話研修室	12名
10月14日 (土)	アウガ企画ワーク室3	14名
10月18日 (木)	青森市油川市民センター	32名
11月21日 (水)	コープあおもりむつセンター	7名
12月 1日 (土)	青森市油川市民センター	29名

■「エコ得あつまるサイト」構築事業

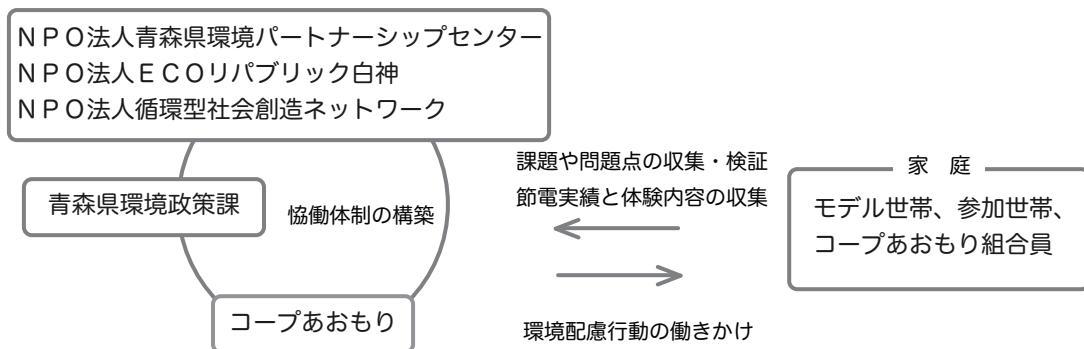
'楽しんで得して取り組めるのが一番'をキーワードとし、エコアクションによって「お得感」が得られるような仕組みとして、様々な主体が行っているエコアクションで得する企画やキャンペーンを一つにまとめたサイトを作成し、家族間で楽しみながらエコアクションに取り組む契機とした。

エコ得あつまるサイト http://www.coopaomori.com/ecotoku_atumaru.html

■参加者の感想

- ・ おうちの人もいっしょにがんばってくれたので、エコを続けることが楽しくなってきた。これからも続けたい。
- ・ 子どもに言われると、大人も一緒にがんばらなくちゃと、改めてエコの意識を高めることができた。
- ・ エコ端会議に参加して、家族の中でも少しずつエコの取組が定着した。これからもエコと節約にがんばってみようと思った。

■実施体制



工夫や苦勞をした点

キッズ to ファミリー「うちエコ」促進事業では、子供のみの参加の場合、家庭での取り組みの場合家族の協力が不可欠であることから、参加した子供に保護者宛ての文書を配布し、ワークショップの趣旨説明や1ヶ月間の取り組みについて協力依頼をすることで、子供がエコ活動に取り組みやすくなるよう工夫をした。ご近所のエコちから！普及事業では、生活の智恵や、節約からエコにつながるなど、生活を基盤に話しが進むよう、井戸端会議形式でいろんな意見を引き出す工夫をした。特にワークショップ形式の事業では、その場限りではなく、その後の実践までフォローアップする体制というのは家庭でのエコな取り組みを促進する有効な手段となった。

今後の展望

モデル事業としては、2ヵ年で終了することになるが、協議体としての連携体制を継続させる方向で検討している。取組としては、「うちエコワークショップ」及び「エコ端会議」開催のプログラムやノウハウを生かし、学校や地域等から要望があった場合は実施することも可能であるほか、エコ得あつまるサイトについては、定期的な情報収集を行いながら継続させることが可能である。

また、協議体構成団体が主催する取組への協力や参加など、相互に連携していくほか、子どもへの環境教育や、家庭の環境配慮行動促進のための新たな取組についても模索していきたいと考えている。

事業名**農業後継者育成における社会的企業基盤づくり事業****事業体名****十和田地域農業による地域づくり協議会**

住 所 〒034-0001 青森県十和田市三本木字並木西429-4
 電話番号 0176-22-8067

構成員名

特定非営利活動法人プロ・ワークス十和田、十和田市農業政策課、とわだ自然栽培研究所、特別栽培笑やかグループ、学校法人吉田学園十和田みなみ幼稚園、青森県立十和田西高校、沢田地区老人クラブ、弘前大学大学院地域政策研究所、イオンスーパーセンター十和田店

補助金額

平成23年度	平成24年度	計
2,858,163	3,095,946	5,954,109円

事業概要

NPOや行政・学校・生産団体等複数の主体が協議体を作り、自然栽培手法等を駆使して米作りをする農業後継者を支援する。その収穫物を協働の産物として販売することで地域ブランドとして育成し、その一連のしくみを社会的企業として自立させるための基盤として構築する。

事業内容と成果**■農業体験・食育体験事業**

十和田市の耕作地にて、自然栽培米の田植え、除草、稲刈り、仁王積み、脱穀、販売の体験を行うとともに、収穫物を関わった方々とともに地域伝統食で食す事業を行った。



実施日	実施事項	参加人数
平成23年10月12日	稲刈り体験	102名
10月20日	仁王積み体験	38名
10月28日	脱穀体験	120名
11月11日	脱穀体験	80名
12月14日	幼稚園児との食育体験	80名
平成24年 1月17日・20日	高校生との食育体験	80名
2月24日～26日	販売会	200名
6月12日	生産者と地元と高校生・幼稚園児による田植え	100名
7月19日	生産者と幼稚園児による除草	38名
8月 4日	地元宿泊施設での観光客向けの試験的食材提供	26名
8月28日	生産者と高校生による除草	18名
10月12日	稲刈り体験	100名
10月25日	仁王積み体験	37名

平成25年 1月18日	鏝釜ご飯食育	75名
1月23日・25日	高校生と地元老人クラブとの郷土食育	80名
2月24日	地域での販売促進会	100名

■販売支援の拠点づくりと「地域で支える農業」の基盤づくり

旅館組合代表との意見交換

「地域密着型観光のご提案～ 一緒に取り組みませんか？」

私たちが守る自分たちの地域（農業）～」

日にち 平成25年1月8日

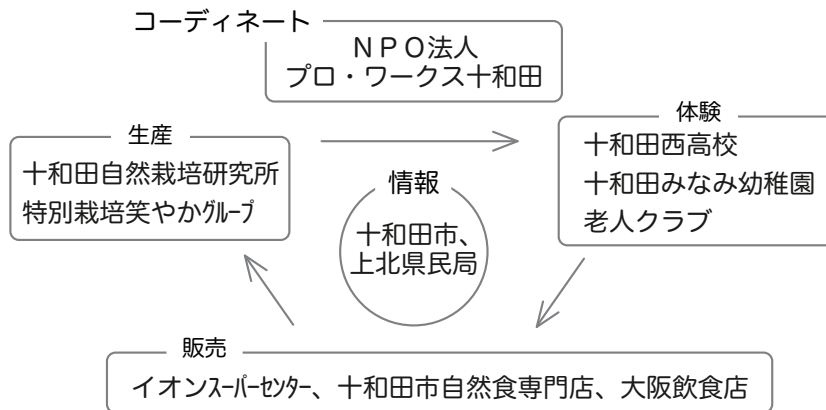
場 所 十和田シティホテル

参加者 下山満（十和田旅館組合代表）、
高淵晃（十和田市役所）



「ないものねだりをせずあるものをみんなで活用する」、「地元の安全・安心な取り組みをしている農産物を使う」、「観光客に地域の食を通じてファンになってもらう」、「一人一組のお客様を大切にす地域」という考えの元、「奥入瀬の米プロジェクト観光編」の提案を行った。

■実施体制



工夫や苦勞をした点 活動に対して継続性をもってもらうにはどうしたらよいかという部分で、大勢の人に理解してもらい、継続性をもってもらうために、食育・講演会・ミーティング等でコミュニケーションをとり、理解してもらえるよう努めた。そもそも自然栽培による米作りを住民（特に農業者）に理解してもらうことが難しかった。十和田地域は農業地域であり、土地の整備やきれいな圃場に対する意識が非常に強い地域であるため、他人からの目をととても意識し、良い意味では相互の見守りになるのだが、他と違うことをやろうとすると排他的になりがちだ。やはり完璧な無農薬による雑草の処理には人一倍苦勞をした。

今後の展望 まだ、若手生産者が生計を得る段階まで達していないため規模の拡大を支援していく。米作りを通じて地域を守り後世に伝えていくことが必要だということに気づくように、労力として、食べることで、買うことで地域を守っていけることを働きかけていく。体験活動と食育活動の基盤ができたので今後も活動を継続し、基盤強化に努める。生産組織の活動も継続的な情報共有の基盤ができたので、地域に情報発信しながらネットワークの拡大をしていく。農産物の安全性については、現状栽培履歴の保存で対応しているが今後は検査機関での確認も検討していく。また、この活動は従来の大量生産という顔の見えない流通から、所謂信頼という家族の延長のような流通を目指すものであるため、生産者と消費者の信頼関係によって中間コストの削減と安全性を模索していく。

事業名**白神コミュニティ・ファンドモデル事業****事業体名****白神コミュニティ・ファンド協議体**

住 所 〒036-8061 青森県弘前市神田5-4-5
 電話番号 0172-29-4093
 U R L <http://www.shirakami-foundation.or.jp/>

構成員名

特定非営利活動法人エコリパブリック白神、公益社団法人弘前青年会議所、ユースサミット弘前、青森県弘前市、青森県西目屋村、青森県鮭ヶ沢町、青森県深浦町、秋田県八峰町、秋田県藤里町、国立大学法人弘前大学、弘前商工会議所、農林水産省東北森林管理局津軽森林管理署、青森県環境生活部自然保護課、社団法人弘前観光コンベンション協会、株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行

補助金額	平成23年度	平成24年度	計
	4,786,509	4,841,228	9,627,737円

事業概要

NPO法人エコリパブリック白神と社団法人弘前青年会議所とユースサミット弘前が中心となり、西目屋村・弘前市と協議で、白神山地の“自然環境をまもり”、“自然と共生する新たな地域づくり”を实践するため、これまで進みづらかった市民ファンドの設立・運営に取り組み、持続可能な活動基盤財源の確保という地域課題解決に向けて、多様な主体が連携した取り組みを実施する。

事業内容と成果**■白神山地のPR活動****①ホームページ、フェイスブック**

平成23年10月に白神山地の魅力を発信してため、ホームページとフェイスブックを開設した。

②フォーラムの開催

白神山地の素晴らしさ、地域課題意識共有、NPO等の基盤整備、NPO支援、財団の趣旨を市民に発信するためフォーラムを開催した。

講 演	「人と関わる日本の森 —社会的生態学的生産ランドスケープ (SATOYAMA)としての森—」
日 に ち	平成24年3月20日
場 所	弘前市
講 師	桶井史郎氏 (東京都市大学教授・東京農業大学客員教授)
参加人数	200名

**③世界自然遺産登録20周年に向けた事業**

白神山地世界自然遺産登録20周年記念事業会議（県自然保護課主催）

	日時	場所	内容
第1回打合せ会議	平成24年 6月28日	弘前市総合学習センター	記念事業実施に向けた、内容、方法、経費負担等について
第2回打合せ会議	平成24年 8月17日	弘前市観光館	各自治体における記念事業とアウトライン検討等について
第3回打合せ会議	平成24年12月11日	弘前市観光館	記念事業案及び関連する事業案について

■コミュニティ・ファンド基盤整備と資金調達

①ファンドに関する基盤整備と白神山地財団の活動支援

市民や企業から、財団設立資金300万円余を募集。平成24年2月29日に、保護活動と研究、ブナ文化継承、地域づくり、資源活用等の支援を目的とする一般財団法人白神山地財団を設立。

白神山地財団では設立時に(株)電通本社盛シニアプロデューサーよりファンドレイズについての支援先の確保、資金調達、運用などに関する具体的な教授を受けた。当初は、ファンドレイザーの雇用を想定していたが、経費面を考慮し、内部の人材で対応している。

白神山地及び白神山地財団のPR活動を行うことで寄附金を集め、その寄附金1,211,608円を原資として、コミュニティ・ファンドにおいて、団体の活動支援を目的とした「白神がんばりすと」を公募し支援した。

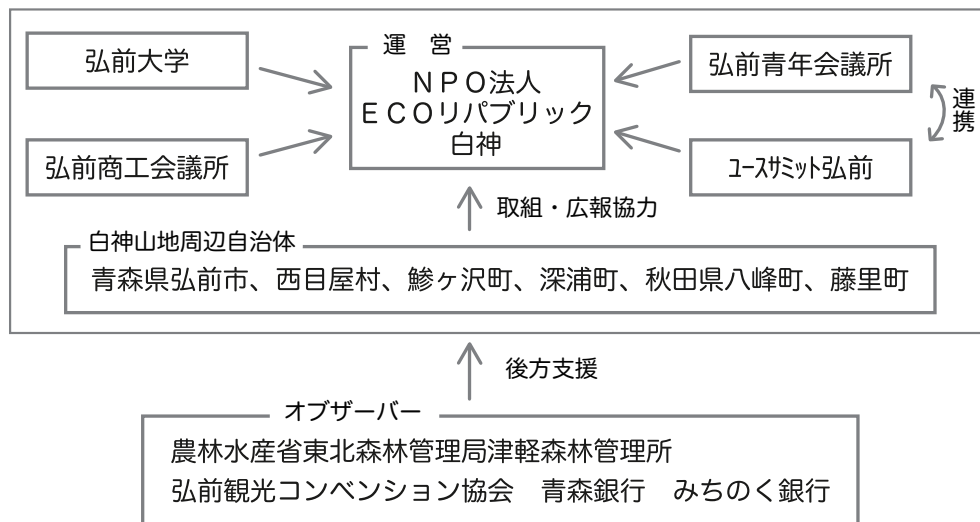
支援団体 3団体

支援金額 総額20万円（10万円1団体、5万円2団体）

一般財団法人 白神山地財団
白神がんばりすと 大募集!!
 募集期間 平成24年12月11日(火) ~ 平成25年1月10日(木)
*白神山地は平成5年12月11日に世界自然遺産に登録されました。
 一般財団法人白神山地財団は、世界自然遺産白神山地の貴重な自然環境の保護、ブナ文化の継承及び環白神における地域づくりを支援することで、自然との共生を学ぶ日本の故郷を再建することを目的として設立されました。
 当財団の理念である「知る楽しさ、守る楽しさ、あふれる笑顔 伝える気持ち、受け取る心」に共感し、環白神内にて地域ぐるみで各種事業や活動を行っている団体を募集し、支援します。

支援額	1団体	10万円
	2団体	各5万円

■実施体制



工夫や苦勞をした点 一般財団法人を設立し、そこを基盤に寄付募集を行ったが、活動に対しての支援をなかなかいただけないため、多くの方々が支援してくれるようなメニューをどうやってつくっていくかという点に苦勞と工夫をした。

今後の展望 一般財団法人白神山地財団が設立され、活動を開始したことから、白神コミュニティ・ファンド協議体は平成25年3月31日付けで解散することになるが、引き続き市民ファンドに関する基盤整備の充実や自立運営に向けた協力や支援を行っていくため、現状の構成員での活動を継続していく。また、今後3年から5年を目処に公益財団法人を目指す。

事業名**大鰐町みんなで創るエコタウン推進事業****事業体名****大鰐町エコと交通検討会**

住 所 〒038-0200 南津軽郡大鰐町大字大鰐字前田68-15
 電話番号 0172-49-1955
 H P http://owani-ecoandkotsu.com/

構成員名

大鰐町、みんなで創る住みよいまちづくりの会、大鰐交通株式会社、大鰐町教育委員会、青森コミュニティビジネス研究所、プロジェクトおおわに事業協同組合、大鰐町連合婦人会、弘南鉄道株式会社、大鰐町環境・文化ボランティア協会、大鰐町社会福祉協議会

補助金額	平成23年度	平成24年度	計
	4,690,689	4,839,916	9,530,605円

事業概要 大鰐町内を重複して運行している、病院バス、福祉バス、各ホテル旅館バス、導入が予定されるスクールバスなどの大鰐町地域内交通の運行の調査や利用状況者調査などを行い、整理・検討をし、利便性が高く、ローコストで運行でき、エコにつながる解決策を提案する。

地域内交通を整備することにより、公共交通空白地区への運行やノーカーデーの推奨も含め、高齢者の外出意欲の向上や子どもたちが安心して外出できる環境を整える。そのためにも、町内ボランティア団体と連携し、町立病院や駅など主要な場所で、高齢者や障害者の方たちにも利用しやすいよう、乗車受付を行って、町ぐるみで住民自ら地域内交通の支援を行う。

事業内容と成果**■エコと交通に関する普及啓発、公共交通利用促進活動****①先進地視察（平成23年11月21日）**

岩手県雫石町のNPO法人しずくいし・いきいき暮らしネットワーク事務局長堂前義信氏を訪ね、デマンドバスやスクールバスの運営について説明を受け、質疑応答を行った。

②利用状況調査

デマンド型バスの運行開始後における沿線住民の利用状況、外出・移動実態、デマンド型バスに対する評価等を把握し、事業評価に役立てるとともに、今後改善や大鰐町内を運行する他のバスとの連携運行のための基礎資料とした。

調査対象	大鰐町全世帯（4,306世帯）
調査期間	平成23年3月8日～3月31日
調査項目	外出・移動の実態、デマンド型バス運行についての認知、乗車受付への意見・要望、デマンド型バス利用経験の有無、満足度、将来の利用意向等
配布数/回答数	4,306、回収1,317（回収率30.58%）

③町民フォーラム（平成24年2月17日）

町民の地域内交通の一元運行による効果や財政的・環境的なエコの啓蒙活動の一環として開催し、町民の意見の集約にも活用した。

日にち	平成24年2月17日
場所	大鰐町地域交流センター 鰐 come 多目的ホール
基調講演	「デマンドバスの成功事例～雫石町の取り組み～」 堂前義信氏（NPO法人しずくいし・いきいき暮らしネットワーク）
パネル ディスカッション	工藤啓一（大鰐町企画課課長）、山谷良文（青森県交通政策課課長）、八木橋綱三（大鰐町エコと交通検討会 会長）、堂前義信（NPO法人しずくいし・いきいき暮らしネットワーク）
参加者数	28名

■新予約制バス予約システムの実験・検証

①乗車受付システムの導入

マルマンコンピュータサービスと委託契約を結び、平成23年3月27日にシステムの納品を受け、平成24年4月13日よりシステム不具合の検証を行った。また、平成24年7月2日よりエコと交通検討会のホームページの運用を開始し、予約受付もホームページからできるようにした。

②新予約バス受付システム講習及び予約受付支援

平成24年8月31日・9月5日の2回と、JR大鰐温泉駅ボランティア案内所にてミニ講習会開催（10回）し、計51名に対しタッチパネル式予約端末による予約の仕方の講習を実施した。

予約支援受付は、平日平均10名ほどの受付支援を行っており、利用者には非常に講評である。予約受付期限は今まで1時間前であったが、新システムの効果により30分前までに短縮できるようになった。

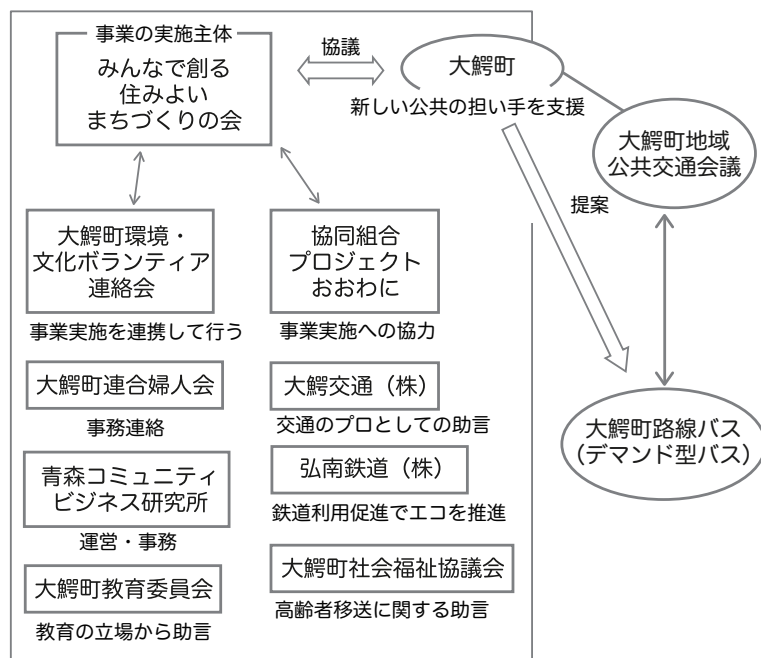
③運行バスへの端末配備

バスへの端末配備によって、利用者の把握が瞬時にでき、誤通過防止・車両配備、予約期限時間短縮に役立つようになった。

■バス利用者の声

- ・とても助かっている。続けてくれないと交通が出来なくなってしまう。
- ・病院へ行く時など助かります。

■実施体制



工夫や苦勞をした点

法人化ということを検討しつつ事業を行い、デマンドバス、病院のバス等、公共交通の一元化ということで町とも協議したが、町からの補助金も難しく、事業内容の公共性が高いため、事業を行うための収益をどのように得ていくかというところで大変苦勞した。

今後の展望

今後も、町との協議を行い、各担当課を横断した町有車（病院・福祉・スクールバス）について、その運営・運行を検討し、公共交通空白地区解消を実現させていく。特にスクールバスについては特段の取り組みが必要であり、民間の力を活かした体制づくりを行っていく。

また、法人化に向けての検討をしており、本モデル事業で行ってきたことを活かす活動を中心に事業展開していくため、事業を継続していくための収益を得る手段を検討していく。

事業名**ふるさと津軽再生活活性化プロジェクト****事業体名****岩木川環境公共ネットワーク協議会**

住 所 〒038-0200 つがる市柏下古川絹川111-3
 電話番号 0173-34-5435

構成員名

特定非営利活動法人つがる夢庭志仙会、特定非営利活動法人ほほえみの会、特定非営利活動法人空・川・山・海・大地を愛する会、特定非営利活動法人ふるさと再生機構、坂田啓一税理士事務所、環境公共学会、青森県土地改良事業団体連合会、西津軽土地改良区、青森県農林水産部農村整備課、つがる市経済部農村整備課株式会社伊藤鋳業

補助金額

平成23年度	平成24年度	計
1,680,989	973,243	2,654,232円

事業概要

環境保全のため草刈りを行う。環境公共の周知、啓発の為、フォーラムを開催する。市民農園として一般に開放する。岩木川観光モニターツアーを開催する。

事業内容と成果**■自然及び地域環境保全に関する事業**

環境保全のため、草刈りを5回、岩木川河川樹木伐採を2回行った。福島堰などの草刈りにより環境保全を促進すると共に、景観向上に寄与することができ、周辺住民に好評価を得、また、ポスター・チラシ配布により環境保全に関する意識啓発を図った。

実施日	内容	参加者数
平成24年 5月28日	柏第三小学校水路草刈り	3名
9月18日	柏第三小学校水路草刈り	5名
9月25日	福島堰下流部草刈り、片付け	10名
10月 9日	福島堰草刈り、片付け	10名
10月18日	つがる市木造消防周辺水路草刈り、片付け	5名
12月18日	つがる市柏下古川、岩木川河川樹木の伐採、片付け	10名
12月19日	//	4名

**■環境公共の推進や普及促進に関する事業**

岩木川流域の自然環境や伝統的な文化・習慣の保全・再生に向けた活動、環境公共を展開していくために、現場に携わる認知度の高いスペシャリスト講演により環境公共についての発信を行った。

岩木川環境公共フォーラム

日にち	平成23年11月23日	場 所	弘前市総合学習センター
-----	-------------	-----	-------------

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「岩木川の歴史と今後の河川管理について」 盛谷明弘氏（青森河川国土事務所所長） ・「持続可能な農業が明日の津軽を拓く」 葛西憲之氏（弘前市長） ・「津軽の風土が織りなす生活文化の歴史」 三村三千代氏（八戸短期大学客員教授）
参加者数	300名

フォーラム参加者の声

- ・ 岩木川の水が、津軽全域にとっていかに必要で、先人たちが努力してきたし、今も努力が続けられていることがわかりました。この財産を私たちも守り育ててゆくことが大切だと痛感しました。
- ・ 環境公共の連携の大切さを知る事ができた。

■耕作放棄地の有効活用による「ユニバーサル市民農園」に関する事業

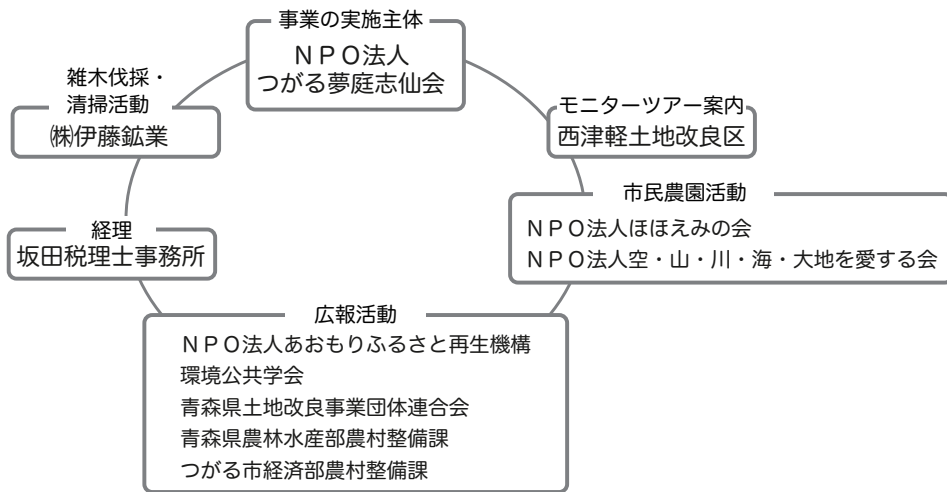
平成23年9月下旬から、つがる市柏下古川地区の夢庭広場に作業小屋「和」を建設し、12月下旬に完成した。

市民農園として一般に開放し、平成24年度は五所川原市内から4家族の使用申し込みを受け、種付けから収穫に至るまで楽しんでもらった。また、NPO法人ほほえみの会の方々にも利用していただき、一般市民との関わり交流をもった。



作業小屋「和」

■実施体制



工夫や苦勞をした点

事業では、岩木川にて伐採を行うことになっていたが、岩木川は国交省の管轄のため、書類のやりとりなどに時間がかかり、許可を得るまでに半年かかることになった。そのため、12月下旬や3月などの雪の積もった季節に伐採することになり、除雪のために予算以上に経費がかかることになったが、ボランティアの協力を得て乗り越えることができた。

また、環境に配慮し木造の建物を建てたが、予算がそれほどあったわけではないので、リサイクル品を活用したり、ここでもボランティアの方々に頑張ってもらった。

今後の展望

フォーラムなどをはじめこれまで実施してきた事業を今後も継続し、環境保全の一端を地域住民と共に担っていく。また、今回培われた実績を生かし津軽道の平成26年開通に向けて気運を盛り上げる為世界農業遺産の登録を目指し取り組む。

事業名**太宰ミュージアム着地型観光情報モデル構築事業****事業体名****太宰ミュージアム運営委員会**

住 所 〒037-0202 五所川原市金木町朝日山317-1
 電話番号 0173-53-2020

構成員名

特定非営利活動法人かなぎ元気倶楽部、青森県西北地域県民局地域連携部、五所川原市経済部商工課、五所川原市教育委員会社会教育課、東日本旅客鉄道株式会社五所川原駅、津軽鉄道株式会社、株式会社青森銀行金木支店、株式会社みちのく銀行金木支店、協同組合あすなろ商店会、金木商工会、金木商工会青年部、津軽地吹雪会、トヨタレンタリース青森、特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会

補助金額

平成23年度	平成24年度	計
3,936,846	—	3,936,846円

事業概要

観光名所周辺にある埋もれた観光資源を浮上させる情報発信力強化、旅行者の車での周遊案内支援など、個人や小グループ旅行者のニーズに対応した着地側での地域情報発信態勢の整備を進める。

事業内容と成果**■地域の現場からの情報発信**

太宰ミュージアム公式サイト (<http://dazai.or.jp>) に、体験交流施設や飲食店など、地域の現場の情報も盛り込み、名所のみならず周辺にある深掘した地域情報を現場から発信できるよう公式サイトを拡張した。情報発信手段として、ケータイひとつで簡単に情報入力できるツール（平成22年度五所川原市で構築した奥津軽の食の魅力発信サイト「奥ツウリずむ (<http://www.oku2.jp>)」の機能を活用）を、飲食店や体験施設などの地域の事業者提供し、事業者自ら直接的に発信してもらっている。また、太宰ミュージアム公式サイトのスマートフォン版を平成23年12月26日開設した。

■ソーシャルメディアの活用

facebook や twitter など、市民からの情報がネットの人脈を通じて、速いスピードで拡散されるソーシャルメディアを利用し、太宰ファンや旅行者への情報伝播の促進を図った。また、地域の事業者がソーシャルメディアを活用するための講習会を開催した。

情報発信サービスの活用講習会

日にち	平成24年1月26日	参加者数	11名
-----	------------	------	-----

**■周遊ルート案内****①Webサイト上での周遊ルート計画支援**

青森県観光連盟 (aptinet) で利用されている、県内の観光案内を集積し、複数の観光スポットを最適につないで周遊観光ルートを自動で提案してくれる「Myルートガイドサービス」を太宰ミュージアム公式サイトにも組み込み、平成24年1月下旬に公式サイトの拡張版を公開し、当地を訪れる旅行者の県内全域での周遊計画を支援できるようにした。

②高機能観光MAPの製作

当地を巡るにはその拠り所としての観光MAPは欠かせないが、旅行者の移動の効率向上を図るとともに地域の魅力を立体的に発信するため、この観光MAPにMobileルートガイドと観光ガイドマップとの連携機能とスポット番号を活用した二次情報提供機能を実装した。

Mobileルートガイドは、観光MAP上の行きたい観光スポットの番号をケータイに入力することで、それらを最短ルートでの移動順序や走行距離、走行時間などを自動計算してくれるサービスで、トヨタレンタリース青森より提供を受けた。

スポット番号を活用した二次情報提供では、観光スポット毎にスポット番号を表記し、ケータイからそのスポットの詳細情報や周辺情報などを手軽に確認できるようにし、クーポン発行などの公告としてもスポット番号を活用し、詳細な店舗情報やケータイを使ったクーポン発行などを可能にした。



観光MAP

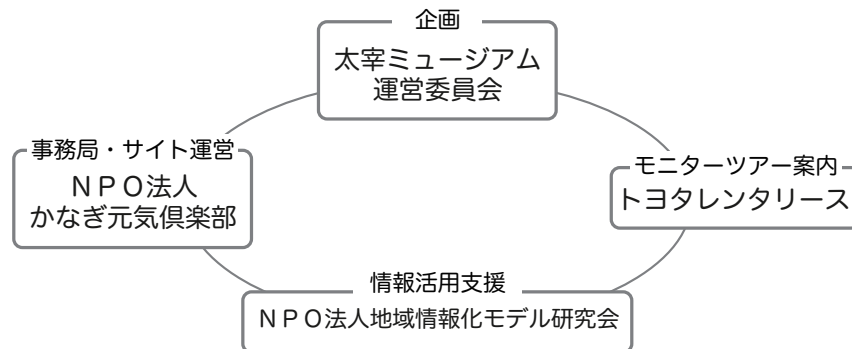


Mobileルートガイド

③着地での旅の起点となるレンタカー店舗の活用

周遊ルート計画に便利な上記の高機能観光ガイドマップをトヨタレンタリース青森の協力により、同社の新青森駅店をはじめとする県内10店舗に設置した。

■実施体制



工夫や苦勞をした点

情報発信の講習会を開催したが、情報発信の手段を体得するまでが難しく、モバイル端末、パソコンを使った情報発信に不慣れな方にどう伝えればいいのかという部分に苦勞をした。また、年配の方など、一応操作方法を習ったが実際に操作する段階になると不安が出てしまう方々へ、安心して操作してもらえるよう総合的なお手伝いを心がけた。

今後の展望

レンタカー会社、県内観光拠点での高機能ガイドマップ配布を拡大、Myルートガイドをアピールし、観光客への情報提供、移動・観光プランニング支援を強化していくとともに、地元業者からの店舗情報提供を強化推進していく。スマートフォン利用者増加に対応し、拠点施設を中心にWi-Fiスポットを整備し、観光客への情報取得利便性向上環境を整備していく。

**事業名 被災地域高齢者買物・医療・コミュニティーバス運行支援
モデル事業**

事業体名

みなとオアシス八戸運営協議会

住所 〒031-0811 八戸市新湊1-24-22 海の八戸NPO
電話番号 0178-35-4370
HP http://minatoeki8nohe.net

構成員名

特定非営利活動法人海の八戸NPO、八戸市港湾河川課、八戸市観光課、八戸大学、八戸短期大学、海の朝市実行委員会、ブルーカンパニー（株）、（有）観光漁業食品、汐越町内会、特定非営利活動法人青い海

補助金額

平成23年度	平成24年度	計
1,837,237	7,769,874	9,607,111円

事業概要

青森県内で最も津波被害の大きかった八戸市湊浜通り地域の高齢者からの要望に応えるために高台に集中するスーパーや病院等を循環するコンパクトなコミュニティーバスを運行することで生活支援を行う。また、今後津波が発生した場合、車のない高齢者を高台に避難させる役目を担う防災バスでもあり、さらに月に1回特別療養イベントとして班毎に温泉療養を実施し、被災地域高齢者の震災ストレス解消と健康増進を支援する。

事業内容と成果

■コミュニティーバス運行事業

運転手1名、車掌兼付添い係半日交代2名の体制で、被災者や震災失業者を雇用し、利用対象者は被災地域の65歳以上の高齢者で、乗車は無料とした。

※空席があれば、該当者以外の方々の乗車も可能とした。



コミュニティーバス運行ルート

みなとオアシス八戸復興ステーション **みなとの駅** → **浜須賀** → **汐越一部** → **湊浜通り生活館** → **八戸酒造酒蔵** → **陸奥湊駅** → **船越内科外科病院前** → **スーパーみなとや** → **ビックハウス** → **スーパードラックアサヒ** → **湊病院** → **平和病院** → **ダイソー** → **三光ストア** → **東運動公園** → **よこまちストア** → **眞照堂湊高台店** → **福祉の駅** → **青森労災病院** → **白銀公民館・支所** → **セブドール白銀店** → **みなとの駅**

バス停設置場所 20カ所 時刻表のみ掲示場所（東運動公園）1カ所 計 21カ所

夏期運行時刻	午前	9:00	10:00	11:00
	午後	1:00	2:00	3:00

所用時間 1周 約45分

平成24年11月20日から運行時刻1時間繰り下げ改正

冬期運行時刻	午前	9:00	10:00	11:00
	午後	1:00	2:00	3:00

所用時間 1周 約50分

被災地域買物・医療・コミュニティーバス利用者数

	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月
利用者数	532人	576人	595人	635人	646人
	9月	10月	11月	12月	平成25年 1月
利用者数	699人	748人	744人	750人	574人
	2月	3月	合計		
利用者数	585人	658人	7,742人		

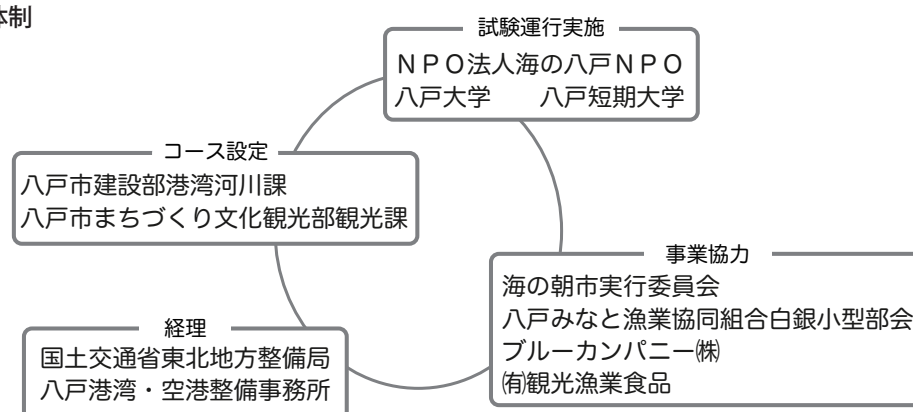
■被災者支援募金箱のバス内設置

1年3ヶ月の事業期間に乗車した方々から募金を頂き、八戸市に全額寄付をした。
 23年度募金額 3,258円
 24年度募金箱 17,235円

■バス利用者の声

- ・ 時間通りの運行で良かった。自家用車がない人には便利になりそう。
- ・ 日曜日でも走ってくれるから助かります。

■実施体制



工夫や苦勞をした点 被災地域高齢者等の方々から改善点や要望を聞き取り調査し運行コース内の必要施設選定、コースの改善、バス停増設や季節ごとのバス運行時刻等を改正し、利便性向上のための工夫をした。被災地域高齢者等の方々へもっと利用してもらうため、コース内の各施設でのイベント情報を紹介したり、自主イベントを開催し、バスの周知と利用者を増やす工夫をした。
 バス停増設の要望に応えるため、バス停設置施設や敷地の所有者等に設置協力のお願ひ文と資料を持参して説明し、許可や承諾を頂くことに苦勞した。

今後の展望 バス停設置協力施設の企業や行政等と協議し継続することとなった。バスは7人乗りのワゴン車に小型化し、便数も7便から4便に減らし運転手等は関係者がボランティアで行うこととした。また、被災地域隣接地で開催される朝市等の各種イベントと連携し、今後も1年間、被災地域の高齢者などの生活支援を継続することにした。

事業名**北三陸復興支援プラットフォームづくり事業****事業体名****北三陸復興支援プラットフォームづくり協議会**

住 所 〒 0 3 9 - 3 5 0 1 青森市浅虫字蛸谷 6 5 - 5 2
 電話番号 0 1 7 - 7 5 2 - 2 7 2 5

構成員名

特定非営利活動法人プラットフォームあおもり、青森市、若年者復興サポートセンター宮古
 学校法人青森田中学園、青森県若者サポートステーション(現ひろさき若者サポートステーション)、
 弘前大学ボランティアセンター

補助金額

平成23年度

410,499

平成24年度

7,019,852

計

7,430,351円

事業概要

岩手県宮古市を中心とした北三陸地域の復興を支援するため、青森県内の大学生・若年者等に広く呼びかけ、若年者復興支援センター宮古が主催するボランティアツアーに参加するとともに、宮古市地区周辺の産品を、青森県で販売する。

事業内容と成果**■ボランティアツアー**

青森県内の大学生・一般人に広く呼びかけ、若年者復興支援センター宮古、NPO遠野まごころネットと共同でボランティアツアーを企画・開催した。

日程	参加者数	活動場所	活動内容
平成24年 3月18日～20日	22人	宮古	リハビリ体操・ギター弾き語り・エコバック作り・ネイルアート・傾聴・千羽鶴づくり・編み物・装飾品づくり
5月19日～21日	32人	宮古	ブナコ制作体験教室、被災地見学
8月17日～19日	25人	宮古	青森からの親子ツアー者と宮古周辺の親子の交流、工作体験教室、被災地見学
10月13日～14日	65人	大槌	復興祈願高校野球交流試合、被災地見学
12月 8日～9日	18人	大槌	まごころ百姓隊ボランティアツアー、被災地見学
平成25年 2月23日～24日	12人	大槌町、 山田町	ブナコ制作体験ボランティア、日曜お茶会、被災地見学
平成25年 3月23日～24日	24人	大槌町	里山の整備、農園の復活作業

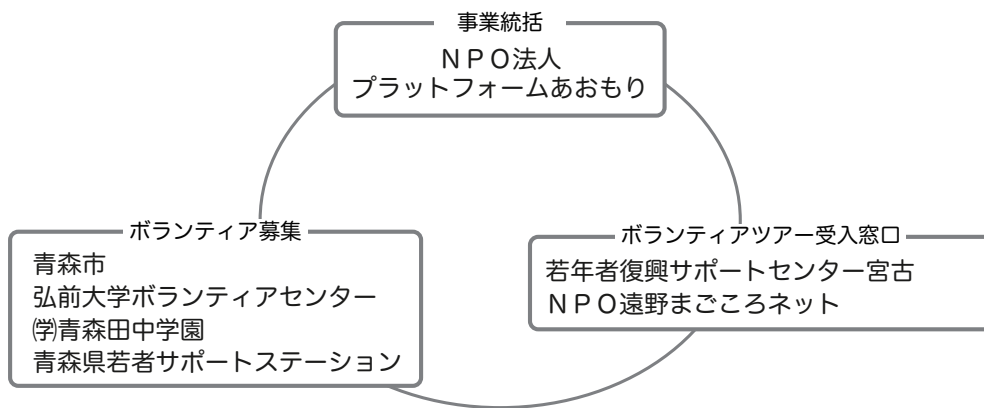
■北三陸産品販売

宮古・三陸地域の産品を、青森や首都圏で販売した。



産品販売（海鮮閣にて）

■実施体制



工夫や苦勞をした点

特にはないが、ニーズに応えるため、既存のネットワークを最大限活かすよう工夫をした。復興が徐々に進み、ボランティア活動内容もガレキ撤去等の力仕事中心のものから住民の心のケアへとシフトしてきていることから、「工作体験教室」、「復興祈願—高校野球交流試合」等、新鮮な企画の提案型支援をするように工夫した。

今後の展望

企画があればまた参加したいという要望があり、平成25年度は助成金や補助金に頼る事無く事業推進することを検討しており、第1回目のボランティアツアーは9月21日（土）、22日（日）に開催する。

事業名**災害救助犬育成事業****事業体名****災害救助犬育成連絡協議会**

住 所 〒038-1342 青森県青森市浪岡大字樽沢字村元365-4
 電話番号 0172-62-7213
 H P http://www.geocities.jp/inuikusei2012/

構成員名

特定非営利活動法人北東北捜索犬チーム、災害救助犬岩手、鈴木ドッグスクール、第一警察犬訓練学校、ナオ・ドッグスクール、青森県動物愛護センター、特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

補助金額

平成23年度

-

平成24年度

3,199,979

計

3,199,979円

事業概要

2011年の東日本大震災で、災害救助犬の頭数が足りず、効率的な捜索ができなかった問題を解決して、災害時に一人でも多くの行方不明者を救出するために、災害救助犬の育成に関する専門的な技術、手法を学び、さらに開発し、より多くの災害救助犬を青森県から社会に提供する。

事業内容と成果**■災害救助犬育成**

育成頭数 6頭

訓練場所 災害救助犬・捜索犬訓練施設「イヌヒトくらす」
 平成24年10月から平成25年3月までの6ヶ月間、災害救助の候補犬とハンドラー（犬の持ち主）が一緒になって調教・教育を受けた。

第1段階として服従訓練、第2段階として一般的な捜索基本訓練を行った。



年 月	訓練内容	訓練時間
平成24年10月	服従訓練	35.5時間
平成24年11月	服従訓練	38時間
平成24年12月	服従訓練	36時間
平成25年 1月	服従訓練、捜索訓練、復習訓練	33時間
平成25年 2月	捜索訓練、復習訓練	33時間
平成25年 3月	捜索訓練、復習訓練	22時間

■災害救助犬育成連絡協議会で作成したロゴ

■災害救助犬活動シンポジウム

青森県内には実働する災害救助犬が2頭いるのみで、大規模な災害が発生した際に迅速で綿密な対応ができない現状にあるため、多くの災害救助犬を育成・普及する環境をつくり、災害救助犬の活動について関係者の理解を図るとともに、県民にも周知を図ることを目的としてシンポジウムを開催した。



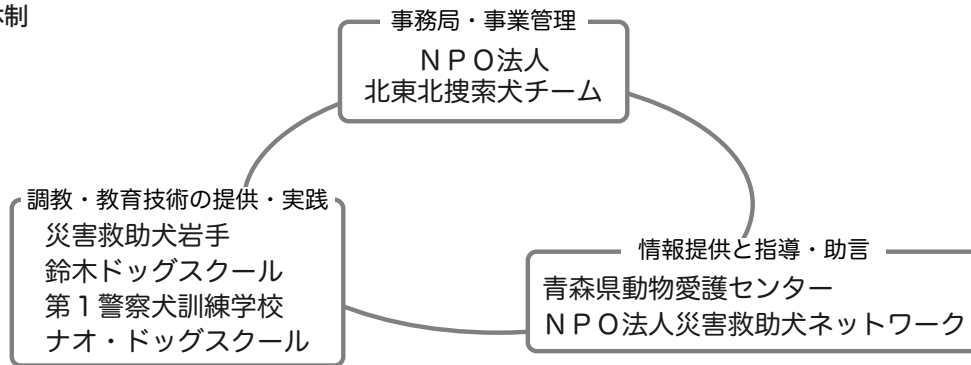
と き 平成25年3月10日

と ころ 青森県動物愛護センター

- 内 容
- ・災害救助犬の活動に関する資料展示
 - ・災害救助犬に関するパネルディスカッション
 - ・講演「これからのペット防災 ～防災から減災へ～」
会田保彦（公益財団法人 日本動物愛護協会常任理事）
 - ・訓練中の災害救助犬候補犬6頭のデモンストレーション
 - ・災害救助犬と青森県救助救護検討会との連携による救出活動デモンストレーション

来場者数 約500人

■実施体制



工夫や苦勞をした点 今回の事業は、天候との戦いであり、10月から3月の間、晴れの日は少なく、雨、雪、吹雪の日が多かったが、期間が限られていることもあり、犬も人もびしょぬれ雪まみれとなったが、悪天候にめげずに皆で浪岡に集合して訓練を行った。また、大雪のため駐車場の除雪が大変であった。6台から8台の車両の駐車スペースが必要であったため、早めに集合して訓練施設の駐車場の除雪をしたが間に合わず、業者をお願いして除雪をもらった。

この大雪を利用し、工夫して雪山を作り、そこに横穴や縦穴をほり、その穴に人が隠れて犬の搜索訓練を行った。

今後の展望 県の支援は終了したが、新しい犬もさらに参加するなどして訓練は今後も継続していく。今年は災害救助犬の試験を受けるレベルには達していないが、犬も人も人命救助の目標に向かって進んでおり、数年後には、この協議会から災害救助犬が誕生すると考えている。

現在訓練している状況を沢山の人の見ていただき、1人でも1頭でも多くの人と犬が、一緒に災害救助犬の育成に参加してくれることを願っている。「その時のために育てよう、災害救助犬！」

事業名**里地里山における活力再生モデル事業****事業体名****ふるさとコミュニティ・ネットワーク協議会**

住 所 〒030-0802 青森県青森市本町2-6-19
 電話番号 017-777-5906

構成員名

特定非営利活動法人あおもりふるさと再生機構、青森県土地改良事業団体連合会、青森県農林水産部農村整備課、環境公共学会、鬼沢檜木土地改良区、十三湖土地改良区

補助金額

平成23年度

—

平成24年度

699,982

計

699,982円

事業概要

里地里山において低下した活力を再生させるため、行政・関係団体・専門家・NPO等が連携して住民の意識・意向や地域活動等の現状を調査し、その結果をベースに地元の意向をふまえながら、当該地域にとって望ましい活力再生方策の構築をめざす。

事業内容と成果**■地域資源調査**

中泊町薄市地区、弘前市鬼沢地区の2地域を対象とし、里地里山を有する地域住民や関係者が参画し、共通の目標として認める里地里山を守っていくための活力再生方策を検討し構築する作業を行った。

**調査方法**

- ①地区の宝物（特徴、地域資源）や問題点（改善した方がよい所）などを発見し、今後の両地区の方策づくりを考える基礎資料を収集した。
- ②参加者は地域住民、県職員、水土里ネット職員、大学生である。また、農村計画分野の専門家である弘前大学の藤崎先生には調査の段階から参加して頂き指導を受けた。
- ③調査は、エリア分けして各班属性を混ぜて4、5人程度とし案内人、発見人、カメラ係、世話役等を決め行った。
- ④調査結果を地域資源カードには、現状の説明とそれに対する意見・感想を記入した。

薄市地区			鬼沢地区		
とき	参加者数	内容	とき	参加者数	内容
平成24年11月15日(木)	12名	関係者説明会	平成24年11月28日(水)	15名	関係者説明会
11月21日(水)	13名	現地調査	12月5日(水)	19名	現地調査
12月19日(水)	13名	第1回検討会	12月27日(火)	7名	検討会事前打合せ
平成25年1月17日(木)	11名	第2回検討会	平成25年1月9日(水)	15名	第1回検討会
2月18日(月)	11名	第3回検討会	2月26日(火)	17名	第2回検討会

3月12日(火)	12名	第4回検討会	3月15日(金)	16名	第3回検討会
----------	-----	--------	----------	-----	--------

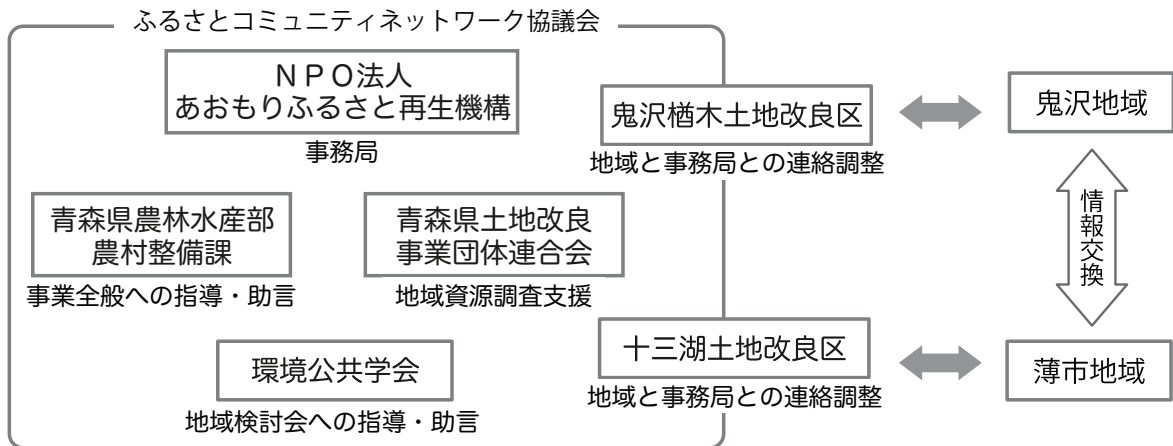
方策の検討・作成

- ①現地調査において把握しきれなかった地域資源について検討会において聞き取りを行うと共に、課題とその方策について整理した。
- ②方策と地域資源を取りまとめたマップを作成し関係集落の全戸数および県内の関係団体に配布した。
- ③調査結果については、詳細を記した報告書を作成し提出した。
- ④成果物については、方策となりうる地域資源を取りまとめたマップを作成し関係集落の全戸数および県内の関係団体に配布した。

■現地調査参加者の感想

- ・ 外部者による刺激が重要であり、地元住民でもなかなか見ることができなかったものを見ることができた。
- ・ 目線がいつもと違って見えて、楽しく新しい発見ができた。

■実施体制



工夫や苦勞をした点 地域に存する宝物（歴史的建造物や自然等）には、古くから伝わる言伝えや伝説等、様々なエピソードが盛り込まれており、それらの由来を共有し、後世に伝えていくことは、地域が地域として継承されてゆくためには欠かすことのできないことである。この繋がりに少しでも役立つことを願いながら、地域の宝物をまとめたマップを作成したものであり、作成に際しては、地域の将来を担う若者たちの目にとまることを念頭におき、普段見慣れた地域資源に秘められた数々のエピソードが、彼らに興味を持って受け入れられるよう、以下の点に工夫を講じた。視覚的な効果として、お宝の在り処が一目でわかるよう、大学生の手作りイラストをマップに採用した。また、お宝の由来の紹介は、誰もが気軽に目を通せるよう、簡潔な表現に配慮した。

今後の展望 本事業により、地域の魅力を再確認した両地区では、マップに記された「これからやってみたいこと」の実現に向けて動き出したところである。鬼沢地区では、鬼神伝説と藤田民次郎の功績を広く紹介することで、交流人口の増加を図る試み（グリーン・ツーリズムや創作演劇の上演等）を展開することとしており、薄市地区では、「さなぶり祭り」の復活や「ほたるの里」づくりを検討している。本協議会では、これらの方策に参画するとともに、地域のお宝マップを広く紹介することで、より多くの人々が地域に興味を抱き、地域の応援者として相互の交流が深まるよう、その機会づくりに努めることとしている。

本誌にて紹介した新しい公共の場づくりのためのモデル事業の詳細については、下記の青森県ホームページにてご覧になれます。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/life/volunteer/atarasiikoukyou-model.html>